



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場会社名 日新商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 7490

URL <http://www.nissin-shoji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 泰弘

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 青木 修三

(TEL) 03 (3457) 6254

四半期報告書提出予定日 平成22年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	14,775	11.9	38	—	96	204.2	27	422.2
22年3月期第1四半期	13,203	△35.2	△22	—	31	△47.2	5	△69.5

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	4	04	—	—
22年3月期第1四半期	0	77	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	21,914	15,792	72.1	2,349	47			
22年3月期	22,827	15,882	69.6	2,361	11			

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 15,792百万円 22年3月期 15,882百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	—	—	9	00	—	—	11	00	20	00
23年3月期	—	—								
23年3月期(予想)			9	00	—	—	9	00	18	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	30,000	8.9	80	116.6	150	34.0	50	153.3	7	44
通期	62,000	6.1	210	2.3	370	△3.1	160	36.7	23	80

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 4 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	7,600,000株	22年3月期	7,600,000株
23年3月期1Q	878,162株	22年3月期	873,338株
23年3月期1Q	6,721,838株	22年3月期1Q	6,726,662株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、[添付資料] 3 ページ「1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、新興国経済の発展を背景に輸出や生産が伸長し、緩やかな回復基調を示したものの、欧州の信用不安により、先行きに不透明感を残したまま推移いたしました。

石油製品販売業界においては、燃料転換などにより石油製品需要が減少傾向にあるうえ、景気の回復も軟調であり、産業用燃料油販売は特に厳しいものとなりました。また、石油元売の経営統合により、石油製品供給体制の構造的変化が図られました。

このような状況下、石油製品価格が前年同期と比較して上昇したことや積極的な営業活動を展開したことなどにより、当第1四半期の当社グループ連結売上高は14,775,601千円、前年同期比11.9%の増収、営業利益は38,557千円（前年同期は22,815千円の損失）、経常利益は96,751千円（前年同期は31,808千円の利益）となりました。四半期純利益につきましては、資産除去債務過年度影響額39,283千円を計上したこともあり、27,171千円（前年同期は5,202千円の利益）となりました。

事業別及び部門別の業績は次のとおりです。

<石油関連事業>

(直営部門)

直営部門につきましては、カーケア商品の収益力拡充を目的として、カーコーティングや車検の販売強化を図りました。燃料油販売においては、2SS(サービスステーション)減少したものの、セルフSSにおいて販売が好調に推移したことなどにより前年同期並みの販売数量を確保いたしました。その結果、石油製品価格が前年同期と比較して上昇したことなどもあり、売上高は5,248,196千円、前年同期比13.0%の増収となりました。

(卸部門)

卸部門につきましては、販売店のカーケア商品である自動車向け潤滑油販売及び洗車販売の強化施策を提案いたしました。また、販売店のセルフSSにおいて、燃料油販売が好調に推移したことや石油製品価格が前年同期と比較して上昇したことなどもあり、3,398,678千円、前年同期比25.8%の増収となりました。

(直需部門)

直需部門につきましては、環境配慮型製品や家庭用太陽光発電システムの販売に注力いたしました。燃料油販売においては、C重油が需要家の燃料転換などによって厳しい販売環境で推移したものの、景気低迷からの脱却に伴う工場稼働率上昇などにより潤滑油の販売が好調に推移し、売上高は4,166,190千円、前年同期比3.8%の増収となりました。

(産業資材部門)

産業資材部門につきましては、ペットボトル飲料販売が低迷したものの、石油化学製品においては、景気低迷からの脱却に伴う需要回復などにより、好調に推移いたしました。また、石油化学製品価格が前年同期と比較して上昇したことなどもあり、売上高は1,198,769千円、前年同期比0.5%の増収となりました。

(その他部門)

その他部門は液化石油ガス関係において、仕切価格に即応した販売活動を展開いたしました。その結果、石油製品価格が前年同期と比較して上昇したことなどもあり、売上高は451,598千円、前年同期比28.3%の増収となりました。

<外食事業>

タリーズコーヒー店は、店舗周辺のオフィス人口減少などにより、前年度に引き続き厳しい販売環境で推移いたしました。しかしながら、ケンタッキーフライドチキン店においては、新商品の販売が好調に推移したことに加え、前年度に取得した神奈川県横浜市の店舗収益が寄与したことなどにより、売上高は186,416千円、前年同期比5.9%の増収となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、収益力向上を図るため既存賃貸物件の効率的な活用方法を模索いたしました。また、既存物件の修繕や解体工事を実施いたしました。前年度に購入した物件の賃貸料が寄与したことなどにより、売上高は125,750千円、前年同期比0.5%の増収となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ、912,517千円減少し、21,914,533千円となりました。これは、現金及び預金が574,896千円減少、受取手形及び売掛金が231,988千円減少し、時価評価などにより投資有価証券及び関係会社株式が138,082千円減少したことなどによるものです。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ、822,888千円減少し、6,121,744千円となりました。これは、社債が180,000千円増加、資産除去債務を74,503千円計上したものの、借入金が140,000千円、支払手形及び買掛金が603,562千円、未払金が104,003千円、未払法人税等が107,396千円減少し、賞与引当金が114,542千円減少したことなどによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度に比べ89,629千円減少し、15,792,789千円となりました。これは持分法適用会社の増加により利益剰余金が76,934千円増加したものの、時価評価によりその他有価証券評価差額金が126,010千円減少したことなどによるものです。

この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度と比べ11.64円減少し、2,349.47円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したために、1,686,435千円（前年同期比1,733,429千円の減少、前連結会計年度末比549,866千円の減少）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前四半期純利益の計上54,992千円、売上債権の減少額228,844千円などにより資金が増加し、仕入債務の減少額603,562千円、賞与引当金の減少額114,542千円、法人税等の支払額113,853千円などにより資金が減少したことにより、461,711千円の資金の減少（前年同期比676,496千円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出81,819千円などにより資金が減少したことにより、57,809千円の資金の減少（前年同期比31,916千円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、社債の発行による収入200,000千円などにより資金が増加したものの、借入金の返済による支出140,000千円、配当金の支払額73,993千円などにより資金が減少したことにより、38,544千円の資金の減少（前年同期比166,805千円の増加）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表いたしました業績予想から変更いたしません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在入手している情報に基づいて当社が判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

影響額の僅少なものについて、一部簡便な方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ1,485千円減少し、税金等調整前四半期純利益が40,769千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,686,435	2,259,111
受取手形及び売掛金	7,454,184	7,686,173
商品及び製品	534,339	523,541
その他	235,250	296,342
貸倒引当金	△28,377	△25,795
流動資産合計	9,881,833	10,739,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,727,476	2,731,965
土地	4,748,724	4,748,724
その他(純額)	318,758	279,418
有形固定資産合計	7,794,959	7,760,108
無形固定資産		
	147,628	147,525
投資その他の資産		
投資有価証券	2,441,986	2,650,625
関係会社株式	784,715	714,158
その他	945,410	892,300
貸倒引当金	△82,000	△77,040
投資その他の資産合計	4,090,112	4,180,044
固定資産合計	12,032,700	12,087,679
資産合計	21,914,533	22,827,050
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,164,930	1,768,493
短期借入金	665,000	765,000
未払金	477,371	581,374
未払法人税等	13,650	121,046
賞与引当金	114,829	229,372
役員賞与引当金	3,495	13,100
固定資産撤去費用引当金	7,900	19,700
その他	663,310	254,179
流動負債合計	3,110,486	3,752,266
固定負債		
社債	860,000	1,020,000
長期借入金	200,000	240,000
退職給付引当金	997,313	995,074
役員退職慰労引当金	61,534	61,534
資産除去債務	74,503	—
その他	817,905	875,756
固定負債合計	3,011,257	3,192,365
負債合計	6,121,744	6,944,632

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,280,507	3,280,507
利益剰余金	9,270,198	9,240,085
自己株式	△645,248	△643,318
株主資本合計	15,529,456	15,501,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	264,473	390,483
為替換算調整勘定	△1,140	△9,338
評価・換算差額等合計	263,332	381,145
純資産合計	15,792,789	15,882,418
負債純資産合計	21,914,533	22,827,050

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	13,203,586	14,775,601
売上原価	11,733,443	13,246,947
売上総利益	1,470,142	1,528,654
販売費及び一般管理費	1,492,957	1,490,096
営業利益又は営業損失(△)	△22,815	38,557
営業外収益		
受取利息	854	608
受取配当金	47,360	43,726
仕入割引	7,508	6,907
持分法による投資利益	—	2,443
軽油引取税納税報奨金	9,787	9,994
その他	10,954	14,223
営業外収益合計	76,465	77,903
営業外費用		
支払利息	10,810	9,867
社債発行費	4,397	4,517
その他	6,633	5,324
営業外費用合計	21,841	19,709
経常利益	31,808	96,751
特別利益		
貸倒引当金戻入益	5,590	—
その他	553	—
特別利益合計	6,144	—
特別損失		
固定資産売却損	—	58
固定資産除却損	1,130	1,427
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	39,283
その他	—	988
特別損失合計	1,130	41,758
税金等調整前四半期純利益	36,822	54,992
法人税、住民税及び事業税	11,744	12,502
法人税等調整額	19,875	15,318
法人税等合計	31,619	27,821
少数株主損益調整前四半期純利益	—	27,171
四半期純利益	5,202	27,171

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	36,822	54,992
減価償却費	71,763	64,127
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△152,364	△114,542
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,135	2,238
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,144	7,541
受取利息及び受取配当金	△48,215	△44,335
支払利息	10,810	9,867
持分法による投資損益 (△は益)	—	△2,443
固定資産除売却損益 (△は益)	726	1,485
預り保証金の増減額 (△は減少)	653	△8,394
売上債権の増減額 (△は増加)	59,841	228,844
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△29,901	△10,798
仕入債務の増減額 (△は減少)	400,193	△603,562
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	39,283
その他	△66,194	△10,496
小計	293,128	△386,189
利息及び配当金の受取額	51,028	48,005
利息の支払額	△12,571	△9,672
法人税等の支払額	△116,799	△113,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,785	△461,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△88,597	△81,819
貸付けによる支出	△10	△2,480
貸付金の回収による収入	3,808	5,954
その他	△4,926	20,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,726	△57,809
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△40,000	△40,000
社債の発行による収入	200,000	200,000
社債の償還による支出	△200,000	△20,000
配当金の支払額	△60,539	△73,993
その他	△4,809	△4,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	△205,349	△38,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,649	8,198
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△76,640	△549,866
現金及び現金同等物の期首残高	3,496,505	2,236,302
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,419,864	1,686,435

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	石油関連 事業 (千円)	外食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,902,378	176,083	125,124	13,203,586	—	13,203,586
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	14,629	14,629	△14,629	—
計	12,902,378	176,083	139,753	13,218,215	△14,629	13,203,586
営業利益又は営業損失(△)	6,047	△12,415	77,686	71,319	△94,134	△22,815

(注) (1) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分の主な製品

- ① 石油関連事業……ガソリン、灯油、軽油、重油、潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、ガス関連商品、自動車関連商品、その他
- ② 外食事業……ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営
- ③ 不動産事業……不動産の賃貸

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計金額及び全セグメント資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「石油関連事業」、「外食事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「石油関連事業」は、ガソリン、灯油、軽油、重油等の燃料油及び潤滑油、石油化学製品、液化石油ガス、SSを主とする作業、自動車関連商品の販売を行っております。「外食事業」は、ケンタッキーフライドチキン店及びタリーズコーヒー店のフランチャイズ運営を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	石油関連 事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,463,434	186,416	125,750	14,775,601	—	14,775,601
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	15,622	15,622	△15,622	—
計	14,463,434	186,416	141,373	14,791,223	△15,622	14,775,601
セグメント利益又は損失(△)	72,245	△11,445	81,378	142,177	△103,620	38,557

(注) 1. セグメント利益の調整額△103,620千円にはセグメント間取引の消去△15,622千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△87,998千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。